

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
232165	愛知県	常滑市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)	○	新しい学校給食共同調理場の整備とともに委託化する。	85.6%	73.2%
学校給食(運搬)	○	新しい学校給食共同調理場の整備とともに委託化する。	94.9%	91.0%
学校用務員事務	○	今後正規職員が退職する場合には、非常勤職員を雇用し補充する。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	
取組状況				委託予定無し	

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現行通りで支障がないため。

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
46.2%	3.2%	35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方
体育館	2	2	100.0%		0	59.1%
競技場(野球場、フットコート等)	9	5	55.6%	未導入の施設は、直営の方がコストが安く抑えられるため。	0	58.7%
プール	1	1	100.0%		0	72.4%
海水浴場	1	1	100.0%		0	38.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0	86.5%
休業施設(公園休場、山・山の寮等)	0	0			0	82.0%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	69.9%
産業情報提供施設	0	0			0	72.8%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.0%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0	46.3%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅は借所者を入居対象としているため福祉的な要素も高く、現時点では導入予定なし。	0	16.3%
駐車場	0	0			0	29.2%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	コスト増が懸念されるため	0	25.7%
図書館	0	0	0.0%		0	18.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	資料館と、施設の研究・研修施設を一体で管理しているため導入は考えていない。	1	26.1%
公民館、市民会館	3	3	100.0%		0	17.6%
文化会館	1	1	100.0%		0	63.3%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	52.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%
介護支援センター	0	0			0	34.1%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健センターの目的から、直営が望ましいと考える。	1	50.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者は期間を区切った委託であることから、学童事業には馴染まないと考えられるため、現時点では導入の予定なし。	8	24.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○		→		【参考】	
実施済		○		→		実施率(類似団体)	
						自治体クラウド	単独クラウド
						40.9%	78.5%
						全国	
						自治体クラウド	単独クラウド
						46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)		→		作成完了予定年度	
作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体